

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第77期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 徳田 康行

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	14,653	14,349	14,458	15,503	17,160
経常利益 (百万円)	368	328	405	553	1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	160	213	275	381	770
包括利益 (百万円)	144	222	271	383	809
純資産額 (百万円)	2,408	2,594	2,792	3,086	3,580
総資産額 (百万円)	10,584	10,170	9,964	10,178	10,714
1株当たり純資産額 (円)	818.67	881.87	949.05	1,049.30	1,259.73
1株当たり当期純利益 (円)	54.55	72.64	93.61	129.71	265.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	25.5	28.0	30.3	33.4
自己資本利益率 (%)	6.8	8.5	10.2	13.0	23.1
株価収益率 (倍)	13.3	28.2	12.7	12.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	902	1,008	806	1,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	317	118	280	378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	872	871	775	432	1,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,330	1,043	1,159	1,252	1,387
従業員数 (名)	703	715	738	751	768

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	11,500	11,257	11,258	12,083	13,463
経常利益 (百万円)	237	181	310	348	820
当期純利益 (百万円)	138	136	218	265	616
資本金 (百万円)	802	802	802	802	802
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (百万円)	1,766	1,866	2,011	2,188	2,506
総資産額 (百万円)	9,193	8,648	8,270	8,284	8,615
1株当たり純資産額 (円)	600.55	634.44	683.67	743.77	882.05
1株当たり配当額 (円)	12.50	25.00	30.00	40.00	60.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.23	46.40	74.27	90.10	212.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	21.6	24.3	26.4	29.1
自己資本利益率 (%)	8.1	7.5	11.3	12.6	26.2
株価収益率 (倍)	15.4	44.1	16.1	18.0	10.9
配当性向 (%)	26.5	53.9	40.4	44.4	28.3
従業員数 (名)	592	600	608	620	628
株主総利回り (%)	120.7	340.3	205.8	282.3	404.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	823	5,110	3,325	2,640	2,555
最低株価 (円)	591	670	1,095	1,100	1,469

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1947年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
1949年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
1949年12月	倉庫業登録
1950年12月	倉庫証券の発行の許可
1951年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
1963年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1963年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
1972年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
1975年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
1989年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
1989年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
1990年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
1993年12月	鈴与グループの一員となる
1994年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
1995年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を設立
1997年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
1998年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
1998年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
1999年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
2002年 1月	シンワ運輸東京株式会社(現 連結子会社)を設立
2003年 2月	ロジック株式会社及びロジック興産株式会社(2003年 7月清算終了)の株式を取得
2004年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
2005年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータ)を引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
2005年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
2008年 5月	データセンター営業開始
2008年11月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を解散
2011年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社(現 連結子会社)として分社
2012年 5月	G B R 株式会社(連結子会社)の全株式を取得
2012年 9月	無担保社債3億円を発行
2015年 3月	無担保社債3億円を発行
2016年 2月	G B R 株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を吸収分割により承継
2016年 3月	株式会社電通国際情報サービスを引受先とする第三者割当により37百万円増資、資本金8億2百万円となる。
2016年 3月	G B R 株式会社(連結子会社)を解散
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2017年10月	普通株式5株を1株に株式併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更
2021年 7月	ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社、関連会社2社で構成されております。

情報サービス事業では、システム開発の他、ソリューションサービス、クラウドサービス及びコンサルティングサービスを提供しております。連結子会社であるビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社は、人事ITコンサルティングサービスを提供しております。

物流事業では、連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社を中心に、倉庫事業、港運事業及び陸運事業を行っております。

当社グループの事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。

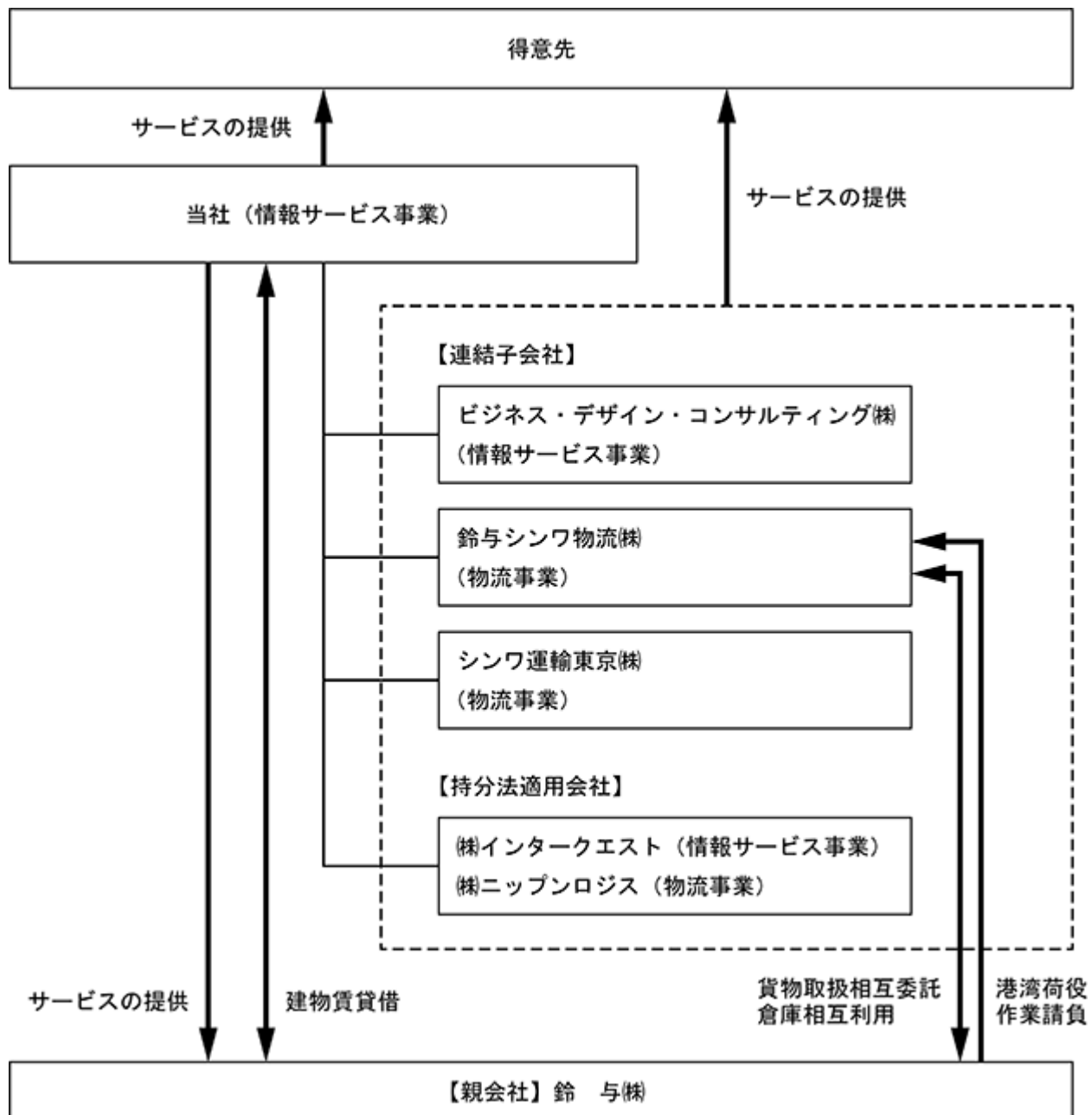
情報サービス事業

区分	内容
システム開発	ソフトウェア開発の受託業務を行っております。
ソリューションサービス	[パッケージソリューション・BPO] 人事給与・会計を中心としたパッケージソリューション、BPOサービスを提供しております。 また、鈴与株式会社にも同様のサービスを提供しております。
	[Webシステム] CMS（コンテンツマネジメント）、ワークフロー、グループウェア等のソリューションを提供しております。
クラウドサービス	[データセンター] ネットワーク、サーバ・ストレージ等の構築設定作業、監視運用サービスに加え、ITインフラのセキュリティ等の構築・運用のサービスを提供しております。 また、鈴与株式会社よりデータセンターの建物を賃借しております。
	[クラウドサービス] 運転前アルコールチェック&検温クラウドサービス、従業員エンゲージメント向上支援クラウドサービス、電子印鑑アプリ等の各種クラウドサービスを提供しております。
コンサルティング	物流ITコンサルティングサービス、人事ITコンサルティングサービスを提供しております。

物流事業

区分	内容
倉庫事業	鈴与シンワ物流株式会社が主に食品等の輸出入海貨や内貨貨物の取扱いを行っております。 また、鈴与株式会社とは貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。
港運事業	鈴与シンワ物流株式会社が貨物の船積み・陸揚げ作業及びセメント輸送船業務等を行っております。 また、一部の港湾荷役作業を鈴与株式会社から請負っております。
陸運事業	鈴与シンワ物流株式会社が主に小麦粉とセメントの輸送を行っております。 また、シンワ運輸東京株式会社に貨物自動車運送を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000	物流事業	41.66 (41.02)	建物賃貸借、サービスの提供 役員の兼任等... 7名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ビジネス・デザイン・コ ンサルティング株式会社	東京都千代田区	14	情報サービス 事業	100.00	役員の兼任等... 2名
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50	物流事業	100.00	役員の兼任等... 2名
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	10	物流事業	(100.00)	役員の兼任等... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 シンワ運輸東京株式会社については、「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

3 鈴与シンワ物流株式会社は、特定子会社であります。

4 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,064	百万円
	経常利益	200	百万円
	当期純利益	131	百万円
	純資産額	945	百万円
	総資産額	1,460	百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	80	情報サービス 事業	31.39	サービスの提供 役員の兼任等... 3名
株式会社ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 丸大トラック株式会社は、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外いたしました。それに伴う連結財務諸表への影響は軽微であり、かつ重要性が乏しいと判断しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	586
物流事業	114
全社(共通)	68
合計	768

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
628	42.7	11.7	6,524

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	560
全社(共通)	68
合計	628

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社(ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社)では、労働組合は結成されてお
 りませんが、次の連結子会社2社では労働組合が結成されております。

・連結子会社(鈴与シンワ物流株式会社)

鈴与シンワ物流職員組合(職員) 10名

(上部団体非加入)

鈴与シンワ物流労働組合(作業員) 8名

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

・連結子会社(シンワ運輸東京株式会社)

シンワ運輸東京労働組合 37名

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

シンワ運輸東京ユニオン 8名

(上部団体非加入)

また、労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	男性労働者の育児休業等取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
7.8%	75.0%	79.5%	79.6%	71.7%

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

情報サービス事業においては、企業を取り巻く外部環境の急速な変化に伴いビジネスモデル変革や経営の変革が求められる中で、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が不可欠となっており、今後も事業環境は堅調に推移するものと考えております。

2025年3月期も引き続きお客様のIT投資の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」の下、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上にも努めてまいります。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底してまいります。また、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやりがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行してまいります。

当社グループとしましては、お客様の事業活動への貢献を通じてさまざまな社会課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と収益性を重視する観点から、現時点では、売上高、営業利益及び経常利益を経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標としています。

当連結会計年度の目標は、2023年11月10日より開示しておりますとおり、連結売上高170億円、連結営業利益8億60百万円、連結経常利益9億円となっており、これに対し実績は、連結売上高171億60百万円(0.9%増)、連結営業利益10億21百万円(18.8%増)、連結経常利益10億67百万円(18.6%増)となりました。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

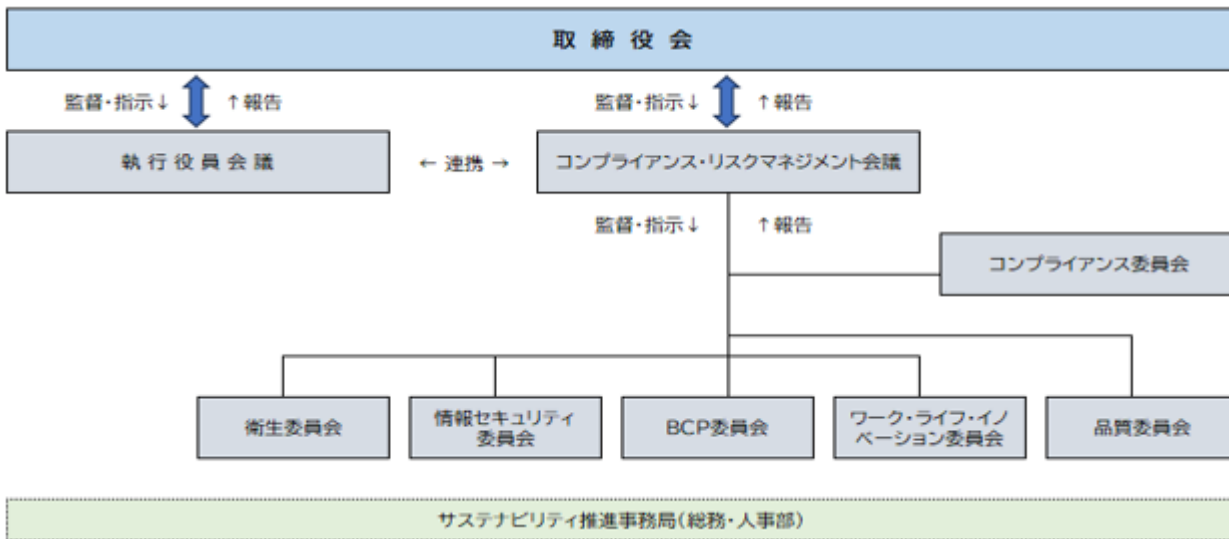
(1) サステナビリティ経営の推進

当社グループでは、鈴与グループ220年の事業継承を支えるグループ共通の経営理念である「共生（ともいき）」の精神に則り、事業活動を通して様々な社会課題に取り組むサステナブル経営を推進しています。

ガバナンス

当社グループにおけるサステナビリティに関する体制は、取締役会、執行役員会議、コンプライアンス・リスクマネジメント会議及びその傘下の各委員会を主要な構成要素としています。

サステナビリティに係る方針や考え方の整理、課題や取組に関しては、総務・人事部内に設置したサステナビリティ推進事務局により検討、協議を行い、執行役員会議及びコンプライアンス・リスクマネジメント会議、取締役会に付議または報告しています。



戦略

当社グループは、経営理念「共生」の精神に則り、事業活動を通して様々な社会課題に取り組むサステナブル経営を推進することで、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献する方針を掲げております。

「共生」を構成する「社会との共生」「お客様・取引先との共生」「社員同士、グループ各社の共生」の実践がサステナビリティ経営の推進に繋がるとの認識の下、連結グループにおける主要な事業を営む当社においては、次のステップでマテリアリティ（重要課題）を特定しております。

Step 1. 社会課題の抽出（把握と整理）

持続的な開発目標であるSDGsやESG投資銘柄の評価項目、社会的責任の国際規格であるISO26000といった国際的なガイドラインなどから弊社を取り巻く社会課題を確認しました。

Step 2. 優先順位付け

抽出した社会課題と弊社の経営理念、事業内容、経営課題とを照合し、弊社の経営に及ぼす影響度、ステークホルダーに与える影響度で優先順位付けし、重要課題候補を作成しました。

Step 3. 妥当性の確認

経営層のミーティングを通じて、経営理念との整合性、重要課題候補の妥当性の確認を行いました。

Step 4. マテリアリティ（重要課題）の特定

取締役会での報告を経て、マテリアリティ（重要課題）を特定しました。

当連結会計年度において上記ステップを経て特定したマテリアリティは次のとおりです。

1. DX推進によるサステナビリティの実現
2. 脱炭素・資源循環社会にむけた環境への配慮
3. 透明で責任ある経営
4. 情報セキュリティの向上と品質の追求
5. 社会・環境にやさしく責任あるサプライチェーンの実現
6. 人権と多様な人財・働き方の尊重

鈴与シンワートのマテリアリティ

3つの「共生」	E	S	G	マテリアリティ (重要課題)	マテリアリティ (重要課題) 取り組みテーマ	関連する主なSDGs	
社会との 共生	E	S	1	DX推進による サステナビリティ の実現	①お客様のDX推進による事業戦略支援 ②お客様のDX推進によるレジリエントな社会インフラへの寄与 ③お客様のDX推進による生産性向上、働き方改革の支援 ④お客様のDX推進による、CO ₂ 排出の削減、資源削減などの環境負荷の低減 ⑤新たな価値を生む研究開発 ⑥パートナーシップによるイノベーションの推進		
				2	脱炭素・資源循環社会にむけた環境への配慮	①自社所有データセンター・オフィスの省電力活動及び再生可能エネルギーの積極活用 ②データセンター、オフィスでの省資源	
	S	G	3	透明で責任ある経営	①教育・文化・地域支援の取り組み推進 ②コーポレート・ガバナンスの強化 ③コンプライアンスの徹底 ④リスクマネジメントの推進 ⑤公正な取引の確保		
お客様・お取引先様との共生	E	S	G	4	情報セキュリティの向上と品質の追求	①高品質・高セキュアな製品サービスの提供 ②情報セキュリティの強化	
				5	社会・環境にやさしく責任あるサプライチェーンの実現	①ビジネスパートナーにおける責任ある事業活動の遂行	
社員同士、グループ各社の共生	S			6	人権と多様な人財・働き方の尊重	①人的資本への投資・開発（教育、リスキル、キャリア開発） ②人権の尊重とダイバーシティ&インクルージョン ③健康経営	

リスク管理

当社では、社長執行役員を議長とし、取締役及び執行役員が出席するコンプライアンス・リスクマネジメント会議において、全社的なリスク管理を行い、また子会社のコンプライアンス・リスク管理委員会からの報告も受ける体制としています。

また、コンプライアンス・リスクマネジメント会議は、附属機関として、当社で特定している6つのマテリアリティに関するリスクを含み、対応すべきリスクについて、日常的に監視・対策実施を行う複数の委員会等を持ち、これらの委員会等やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接コンプライアンス・リスクマネジメント会議に活動状況を報告する体制をとることで、マテリアリティに関連して発生するリスクについても迅速に対応を実行することができるようにしております。

指標及び目標

前述のマテリアリティに紐づく具体的な取り組み（事業・活動）についてはテーマを整理しておりますが、現時点では全てのマテリアリティを網羅する体系的な戦略立案や指標（目標）の設定・表明は今後の課題としております。

(2) 人的資本

DXの潮流による市場環境やお客様のニーズの変化を受けて、当社は事業戦略をシフトし、組織体制を見直し、人財の専門性強化を進めてまいりました。

当社は、サステナビリティの重要課題（マテリアリティ）の一つとして「人権と多様な人財・働き方の尊重」を掲げ、人財の多様性の確保と人財の育成に取り組んでおります。

当社にとって従業員こそが最大の財産であり、従業員一人ひとりの価値の総和が当社の企業価値であり、従業員の成長は当社の企業価値の向上に直結するものと考え、人的資本投資を進めております。

ガバナンス

人的資本に関するガバナンスにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ経営の推進 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

2023年度に中間期を迎えた2025中期経営計画においては、経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を支える取り組みの一つとして「人財力の強化」を掲げております。

当社は「多彩で卓越した専門性を有し、自律して協働できる人財を育てる」を人財育成の方針とし、社内環境整備方針「従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きとビジネスの現場での活躍と成長を実感できる環境づくり」の下、「人的資本投資・開発（教育、リスキル、キャリア開発）」「人権の尊重とダイバーシティ&インクルージョン」「健康経営」に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、従業員の幸福を追求し、一人ひとりのエンゲージメントを高めていくことを当社の成長につなげ、それを従業員に還元するウェルビーイングな好循環を実現してまいります。

人財育成方針

「多彩で卓越した専門性を有し、自律して協働できる人財を育てる」

社内環境整備方針

「従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きとビジネスの現場で活躍し成長を実感できる環境づくり」

<具体的な取り組みテーマ>

- ・人的資本投資・開発（教育、リスキル、キャリア開発）
- ・人権の尊重とダイバーシティ&インクルージョン
- ・健康経営

リスク管理

当社の事業成長と収益の確保は、事業を支える優秀な人財の確保と育成に大きく影響されます。

人材の確保と育成が想定とおりに進めなかった場合には、計画の達成が困難になることや、提供するサービスの品質低下や提供自体が困難になることとなり、収益や財務状況に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

指標及び目標

当社は、社内環境整備方針「従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きとビジネスの現場で活躍し成長を実感できる環境づくり」を支える具体的な取り組みテーマとして、

- ・人的資本投資・開発（教育、リスキル、キャリア開発）
- ・人権の尊重とダイバーシティ&インクルージョン
- ・健康経営

を掲げております。各テーマにおける指標及び目標は次のとおりです。

なお、当社グループでは、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（2）人的資本 戦略」において記載した、事業戦略を支える人財戦略としての人財育成方針及び社内環境整備方針に係る指標については、当社においては、関連する指標データ管理とともに、具体的な取り組みが行われてはいるものの、連結グループに属する全ての会社で行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

- ・人的資本投資・開発（教育、リスキル、キャリア開発）

<ありたい姿>

既存事業を深化させ、高付加価値事業へシフトしていくために必要な力を備えた多彩な人財が現場で活躍していること

<実現に向けた取り組み及び進捗状況>

a. 事業戦略実行に資する人財の獲得（採用）

新卒を中心とした採用活動を通じてポテンシャルの高い人財を獲得するとともに、キャリア採用により即戦力のある人財を獲得

・新卒採用数の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
計画 (人)	20	20	30	30	35
実績 (人)	17	23	36	36	35
3年以内離職率 (%)	11.8	13.0	16.7	5.6	0.0

- b. 卓越専門性と現場力の習得と向上にむけた教育研修プログラムの実施（教育）
 事業に貢献し社会課題を解決できるスキルの習得。自律した人財を育てるためのキャリアデザインの機会の提供や人間力を磨く機会を提供

・品質教育の実績

	2021年度	2022年度	2023年度
受講対象者数（人）	299	318	259
受講者数（人）	272	281	232
受講率（％）	90.9	88.3	89.6

・会社必須資格・推奨資格取得者数の推移（延べ人数）

	2021年度	2022年度	2023年度	累計
必須資格（人）	14	24	18	409
推奨資格等（人）	44	59	87	616

・人権の尊重とダイバーシティ＆インクルージョン

< ありがたい姿 >

思いやりと自律と協働により、一人ひとりの個性が尊重され、様々な困難を乗り越え社会課題を解決していただけること

< 実現に向けた取組み及び進捗状況 >

- a. 個性や多様性を尊重した施策の整備と実践
- b. 柔軟で働きやすく、安心・安全な労働環境の整備、職場風土の醸成
 - ・在宅と出社を併用した新しい働き方の推進
 - ・オフィス改革（行きたくなるオフィス）
 - ・TPOに応じた自由な服装選択
- c. 女性活躍の推進
- d. ハラスメント、LGBTQ、社会的弱者への対応に対する教育の実施

より具体的な取組みやその進捗状況につきましては、当社コーポレートサイトのサステナビリティのページをご参照ください。

<https://www.shinwart.co.jp/company/sustainability.html>

・健康経営

< ありがたい姿 >

従業員が健康意識を高め主体的に健康の保持・増進に取り組み、単に病気ではないだけでなく、パフォーマンスの向上や生産性の向上に繋がっていること

< 実現に向けた取組み及び進捗状況 >

- a. 労働安全衛生（健康管理）の取組み
 - 従業員が安心して働けるように、法令順守を核とした健康保持増進と健康障害防止施策の確実な履行とその充実
 - ・健康診断受診の徹底
 - ・長時間労働対策
 - ・メンタルヘルスケア
- b. ヘルスリテラシー（健康リテラシー）の向上
 - 従業員が自分に必要な健康や医療に関する情報を適切に選んで自らの健康の保持・増進につなげていくための支援
 - ・健康啓発セミナー開催
 - ・健康関連データの可視化
 - ・仕事と介護の両立支援

健康経営の取組みの指標及び進捗状況（実績、アウトカム、外部からの評価等）につきましては、当社コーポレートサイトの健康経営のページをご参照ください。

<https://www.shinwart.co.jp/company/health.html>

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 情報サービス事業の事業環境について

当社グループの情報サービス事業は、景気動向、顧客企業のシステム開発状況及び競合企業の動向の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流事業の事業環境について

当社グループの物流事業では、倉庫事業、港運事業、陸運事業を営んでおりますが、景気動向、消費動向及び顧客企業の経営判断・物流合理化等の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、事業を展開するうえで、様々な法的許認可や規制を受けております。これらの法令・制度の改正等が行われた場合、それを遵守するための費用の増加、事業戦略の変更を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様の情報システム構築、保守及び運用及びクラウドサービスの提供にあたり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしております。当社グループでは、このような情報資産の漏洩、紛失、毀損のリスクを回避するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの認証維持・推進をはじめ、情報セキュリティ委員会による管理を行うなど、様々な対策を講じております。

しかしながら、当社グループ又はその外注先より情報の漏洩が発生した場合には、お客様からの損害賠償や当社グループの信用失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 社内システム障害のリスクについて

当社グループは、情報サービス提供の際に社内システムを利用して業務を実施しております。社内システムに関しては、設備及び機器の増強、監視体制強化等の施策により安定稼働に努めております。

しかしながら、社内システムにおいて災害や事故等によるネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバの一時的な作動不能等のトラブルにより社内システムが機能しない場合には、お客様に適時にサービスを提供できないこととなる結果、解約等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム開発業務の品質について

情報サービス事業では、品質向上のためプロジェクト収支システムの運用を徹底するとともに、品質の見える化を行うことによりトラブル・プロジェクトの防止に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステム（QMS）の認証維持・推進により、品質強化の体制を整備しております。

しかしながら、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社が関与したプロジェクト成果物に契約不適合や不具合が発生すること、あるいは開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加等の想定外の要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人財の確保・育成について

当社グループでは、事業拡大及び技術革新に対応できる人財を継続的に確保し育成することが重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、人財採用及びその後の教育研修活動等の育成活動に注力しております。

しかしながら、人財の採用から育成までの活動が予定通り進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループの物流事業において使用する輸送用車両の燃料費は原油価格の変動の影響を受けております。また、倉庫事業やクラウド事業で使用する設備は一定の電力消費を伴うことから、電力料金変動の影響を受けております。

値上げ分についてはお客様にご負担をお願いし適正な価格の維持を図っておりますが、十分な価格転嫁が困難な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループでは、事業所の火災や地震に備えて保険契約の締結や定期的バックアップ等により被害の防止に努めております。

しかしながら、予想を超える大規模な地震、台風等の自然災害や火災が当社グループの事業所又はお客様の事業所に発生した場合、その被災状況によっては活動が困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な感染症等の発生により、当社グループの業績に間接的な影響を及ぼす可能性があり、提出日現在においてその影響を客観的に見積ることは困難であります。

なお、当社グループでは、上述のような災害や感染症の流行等が発生した場合による当社グループの事業活動への影響を極力小さくするために、社員及び協力会社を対象にした在宅勤務環境の整備等、事業活動が制約を受けないようにするための各種施策を推進しております。

(10) 固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等について

当社グループにおいて予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの契約不適合に関係なくこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額、その結果等により社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループでは、割引率等の基礎率を基に退職給付債務を算定しております。今後割引率等の基礎率が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の影響によるインバウンド需要の回復や、雇用・所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向がみられました。しかし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の動向、中東地域の不安定な情勢などの景気への下振れリスクや、国内の物価高、金融資本市場の変動には先行き十分に注意する状況が続いております。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業では、これまでの新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化とDXに対する意欲の高まりが国内企業のIT投資を後押しし、ITサービスに対する需要は引き続き堅調に推移していくことが見込まれ、2025中期経営計画の中間期にあたる2024年3月期は、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに積極的な投資を行っております。

また、物流事業においては、基本である「安全・品質」を具体的に実現・継続させることに集中するとともに、業務のデジタル化に引き続き取り組み、収益力の確保と向上を図っております。さらに、社員の働きやすさを追求し、人財の確保・育成のための施策にも注力しております。

サステナビリティ経営の推進に当たっては、鈴与グループの共通理念である「社会との共生」「お客様・取引先との共生」「社員同士、グループ各社の共生」の3つの「共生（ともいき）」を実践していくうえで、6つのマテリアリティを定め、社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け努力しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は171億60百万円（前年比10.7%増）、売上総利益は39億7百万円（前年比26.0%増、売上総利益率22.8%）を確保し、営業利益は10億21百万円（前年比100.2%増）、経常利益は10億67百万円（前年比92.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億70百万円（前年比101.8%増）となり、3期連続の増収増益を達成し、2期連続で過去最高となりました。

a. 情報サービス事業

売上高は、システム開発、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが好調を維持し、既存顧客への深耕拡大や大型一括案件の増加、さらにはクラウドサービスにおける運転前アルコールチェック&検温クラウドサービス「あさレポ」の利用料が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は138億77百万円（前年比12.8%増）となりました。

セグメント利益は、システム開発やパッケージソリューションサービスにおいて、きめ細やかな品質管理や原価管理を推進した効果が高付加価値化、及び生産性の向上へとつながり、売上高の伸長との相乗効果により収益性が向上し、さらにクラウドサービスにおける増収効果も加わり、持続的な成長に必要な事業基盤整備の先行投資負担を吸収し大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は22億95百万円（前年比50.4%増）となりました。

b. 物流事業

売上高は、倉庫事業と陸運事業において、個人消費及びインバウンドの回復等により需要が回復傾向にあり、給食向けの小麦粉配送等の取扱量が増加したことに加え、港運事業の新規沿岸作業が寄与し増収となりました。

以上の結果、売上高は32億82百万円（前年比2.6%増）となりました。

セグメント利益は、各事業においてエネルギー価格等のコスト上昇に伴い、昨年度から継続して価格改定を実施したことによる収益性の改善に加え、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大等により、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億22百万円（前年比14.4%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加し、45億9百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1億35百万円と売掛金の増加94百万円、仕掛品の増加66百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加し、62億5百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少86百万円と工具、器具及び備品の増加52百万円、リース資産の増加2億42百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加し、107億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円減少し、31億92百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加31百万円、短期借入金の減少8億円、1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し、39億41百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加89百万円とリース債務の増加2億91百万円、退職給付に係る負債の増加75百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加し、35億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加6億33百万円、買付による自己株式の増加1億79百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、13億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億75百万円(前連結会計年度における同資金は8億6百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億74百万円、減価償却費6億54百万円、売上債権の増加90百万円、棚卸資産の増加54百万円、仕入債務の増加31百万円、法人税等の支払2億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円(前連結会計年度における同資金は2億80百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億15百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億62百万円(前連結会計年度における同資金は4億32百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額8億円、長期借入金の返済による支出4億95百万円、リース債務の返済による支出1億69百万円と自己株式の取得による支出1億79百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における情報サービス事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については、受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	14,597	12.5	3,082	10.9

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報サービス事業	13,877	12.8
物流事業	3,282	2.6
合計	17,160	10.7

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス事業において、システム開発や人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが堅調に推移したこと、及び新しいSaaSソリューションとして注力している安全運転支援クラウドサービス「あさレボ」が順調に立ち上がったことに加え、物流事業においては、新規貨物取扱開始による取扱量及び保管貨物が増加し、結果、売上高は171億60百万円（前年比10.7%増）となりました。

また、売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が81%、物流事業が19%となっております。

各利益面では、売上の増加に加え、当社グループの情報サービス事業において、「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を推進させ収益性の改善を図り、物流事業では、業務効率化のため定型業務を自動化する取り組みを進め生産性を上げ、結果、売上総利益は39億7百万円（前年比26.0%増）を確保し、営業利益は10億21百万円（前年比100.2%増）、経常利益は10億67百万円（前年比92.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億70百万円（前年比101.8%増）となり、3期連続の増収増益を達成し、2期連続で過去最高となりました。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの財務戦略として、情報サービス事業の収益性向上と有利子負債の削減による財務構造の健全化を進めております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当該戦略のもと、主に事業運転資金としての短期的な資金需要については、内部資金と短期借入金で調達し、安定的な事業運転資金や長期的な設備投資に対しては、主に長期借入金で調達しております。借入金による調達においては、金融機関との良好な関係を保ちながら、十分な流動性を確保しております。今後は、企業価値の向上に向け、資本効率を意識した事業運営を推進してまいります。

また、株主の皆様に対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案したうえで業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は821百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	クラウドサービスにて使用するサーバ及びネットワーク機器等の設備、またソリューションサービスにて使用するシステム開発等で200百万円の設備投資を行いました。
物流事業	倉庫改修工事、車両のリース等で、498百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京 港区)	全社	本社機能	19	-	-	3	126	50	199	61
	情報サービス事業	販売業務及び管理業務用施設	364	-	-	45	205	148	764	345
東扇島 (川崎市 川崎区)	物流事業	倉庫	112	84	2,128 (10,000)	284	4	-	2,614	-
熊谷 (埼玉県 熊谷市)	全社	賃貸施設	6	0	166 (4,727)	-	-	-	172	-
船橋 (千葉県 船橋市)	全社	賃貸施設	7	-	177 (1,644)	-	-	-	185	-

(注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア等の合計額であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
S-Port 東京第一センター	情報サービス事業	建物等 (サービス提供用サーバ等の保管)	313

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式会社	芝浦倉庫 (東京都港区)	物流 事業	倉庫	61	0	-	0	5	66	10
	若洲建材 埠頭営業 所 (東京都江東区)	物流 事業	港運 事業用設備	0	34	-	6	0	40	2
	大井建材 埠頭営業 所(東京都大田区)	物流 事業	港運 事業用設備	0	0	-	21	0	21	3
	千若営業 所(横浜市神奈川区)	物流 事業	陸運 事業用設備	0	0	-	8	0	8	12
シンワ運輸 東京株式会社	横浜営業 所(横浜市神奈川区)	物流 事業	車両等	-	0	-	94	0	95	11
	東神奈川 営業所 (横浜市神奈川区)	物流 事業	車両等	-	1	-	159	0	160	27
	千葉営業 所(千葉市美浜区)	物流 事業	車両等	-	0	-	19	0	19	11
	伊奈営業 所(埼玉県伊奈町)	物流 事業	車両等	-	0	-	30	0	32	5

- (注) 1 鈴与シンワ物流株式会社及びシンワ運輸東京株式会社の帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の合計額であります。
- 2 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
鈴与シンワ物流 株式会社	芝浦倉庫	物流事業	倉庫事業用設備	18
	大井ジャパン倉庫	物流事業	倉庫事業用設備	84

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	39	13	6	1,018	1,099	-
所有株式数(単元)	-	5,461	876	16,162	344	15	7,094	29,952	4,800
所有株式数の割合(%)	-	18.232	2.924	53.959	1.148	0.050	23.684	100.00	-

(注) 自己株式158,078株は、「個人その他」に1,580単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与システムテクノロジー株式会社	静岡県静岡市清水区中之郷2丁目1番5号	343	12.07
鈴与興産株式会社	東京都港区海岸2丁目1番16号	324	11.40
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市中区栄3丁目6番1号	264	9.28
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	132	4.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	123	4.34
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	104	3.68
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	100	3.51
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	100	3.51
株式会社電通総研	東京都港区港南2丁目17番1号	100	3.51
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番51号	90	3.16
株式会社イワタ	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	90	3.16
清水食品株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	90	3.16
計	-	1,861	65.49

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式158,078株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,837,200	28,372	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	28,372	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	158,000	-	158,000	5.269
計	-	158,000	-	158,000	5.269

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(2023年11月10日)での決議状況 (取得日2023年11月13日)	110,000	197
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	179
残存決議株式の総数及び価格の総額	10,000	17
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	9.0

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	158,078	-	158,078	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案したうえで業績に対応した配当を行うこととしておりますが、配当金額については、事業活動の結果としての業績の動向やその後の事業展開等を重要な要素として判断することとしております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	170	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は9名で構成されており、うち3名の取締役は監査等委員であります。代表取締役である徳田康行を議長とし、法令で規定された事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定いたします。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めております。

取締役会の構成員については次のとおりであります。

・取締役（監査等委員を除く。） 徳田康行、平野文康、道田隆典、大川正、大石素久、
吉田芳之（社外取締役）

・監査等委員 佐藤滋美、河合健一（社外取締役）、杉田光秀（社外取締役）

(監査等委員会)

監査等委員会は3名の監査等委員で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成をはじめ、法令や定款に定められた事項について決定しております。委員長である佐藤滋美を議長とし、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しております。

監査等委員会の構成員については次のとおりであります。

・監査等委員長 河合健一
・監査等委員 佐藤滋美、杉田光秀

(執行役員会議)

執行役員会議は執行役員を中心とする11名で構成されており、社長執行役員である徳田康行を議長としております。原則として月1回開催しており、業務執行上の重要事項についての審議を行います。

執行役員会議の構成員については次のとおりであります。

・徳田康行、平野文康、道田隆典、大川正、笠原茂、上野山英樹、篠原正幸、村上信治、山地互、村井暁、大石素久
なお、監査等委員長もオブザーバーとして会議に出席します。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、2016年6月29日より監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるととらえております。取締役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、内部統制システムの整備として、以下のとおりリスク管理体制を整備しております。

a. コンプライアンス・リスクマネジメント会議の設置

当社は、リスクマネジメント推進体制の整備し、コンプライアンスの推進とリスクの管理を全社的に指揮・統括するコンプライアンス・リスクマネジメント会議（以下、CR会議という。）を設置しております。CR会議は、社長執行役員を議長とし、会議メンバーを執行役員会議メンバーとしております。

CR会議はリスクマネジメント推進体制の筆頭に位置付けられ、各部門に潜在するリスクを洗い出すとともに、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理及び法令遵守意識を全社に浸透させ、未然に違法行為を防止し、リスク管理を適正かつ継続的に行うことに努めております。

また、附属機関として、日常的にリスクの監視・対策実施を行う複数の委員会等を持ち、委員会等やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接CR会議に活動状況を報告する体制をとることで、迅速なりリスク対応を実行することができるようにしております。

b. 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

c. 当社グループのリスク管理の体制の整備

当社は、グループ子会社のコンプライアンス・リスクマネジメントを統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にはコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・当社の執行役員会議等において、コンプライアンス・リスク管理委員会の活動を含む、子会社の業務遂行状況の報告を受ける。
- ・関係会社管理規定を制定し、ガバナンス強化と管理徹底を行っている。

d. 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制に関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・内部通報制度規程
- ・リスクマネジメント規程
- ・内部監査規程
- ・社内情報システム管理規程

ロ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 責任限定契約の内容

当社と業務執行取締役等でない取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

ト 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により補填することとしております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
徳田康行	13	13
平野文康	13	13
道田隆典	13	13
大川正	13	13
大石素久	13	13
吉田芳之	10	10
佐藤滋美	13	13
河合健一	13	13
杉田光秀	10	10
笠原茂	3	3
上野山英樹	3	3
篠原正幸	3	3
村上信治	3	3
堀川安久	3	3

- (注) 1 吉田芳之氏は、2023年6月29日開催の第76期定時株主総会において、取締役に新たに選任され、就任しているため、就任後の出席状況を記載しております。
- 2 杉田光秀氏は、2023年6月29日開催の第76期定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され、就任しているため、就任後の出席状況を記載しております。
- 3 笠原茂氏、上野山英樹氏、篠原正幸氏、村上信治氏は、2023年6月29日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任しているため、退任前の出席状況を記載しております。
- 4 堀川安久氏は、2023年6月29日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を辞任しているため、辞任前の出席状況を記載しております。

取締役会においては、当社取締役会規則に定める事項を検討しており、主な内容は次のとおりとなります。

- ・事業計画
- ・組織の変更
- ・重要な使用人の選任・解任
- ・重要な規程類の制定・改定
- ・株主総会議案の決定（剰余金の配当、定款の一部変更、取締役候補者の選任他）
- ・取締役の報酬等
- ・重要な資産の取得
- ・利益相反取引

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	徳田 康行	1956年4月23日生	1979年4月 2008年10月 2009年5月 2011年5月 2013年4月 2016年6月 2018年10月 2018年12月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2023年6月	日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 株式会社日本政策投資銀行監査役室長 鈴与ホールディングス株式会社企画チーム部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社ベルキャリアール代表取締役社長 当社顧問 当社取締役筆頭副社長 社長補佐 鈴与システムテクノロジー株式会社取締役（現任） 当社代表取締役社長 兼シェアードサービスカンパニー長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 2	6,800
取締役 副社長執行役員 事業部門統括兼 CIO兼CISO 兼CQO	平野 文康	1956年7月14日生	1982年4月 2007年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年4月 2018年12月 2019年4月 2021年4月 2021年9月 2023年6月	日本電気株式会社入社 同社企業ソリューションBU製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長 同社ITサービスBU製造・装置業ソリューション事業本部事業部長 同社エンタープライズBU理事 NECソリューションイノベータ株式会社執行役員常務 同社取締役執行役員常務 当社専務取締役 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼グローバル推進部担当 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼新事業開発部担当 株式会社インタークエスト代表取締役会長 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼CISO兼CQO 当社取締役副社長 事業部門統括兼CIO兼CISO兼CQO ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社代表取締役会長（現任） 当社取締役副社長執行役員 事業部門統括兼CIO兼CISO兼CQO（現任）	(注) 2	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 西日本地区担当	道田 隆典	1958年2月19日生	1980年4月	五洋電気株式会社入社	(注) 2	4,400
			1981年4月	日本タイムシェア株式会社入社		
			1996年4月	株式会社フロイス入社		
			1999年10月	当社入社		
			2012年6月	当社取締役 第二システムインテグレーション事業部長		
			2013年4月	当社取締役 システムインテグレーション事業部担当		
			2014年4月	当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長		
			2017年6月	当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長		
			2019年12月	当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼第二システムソリューション事業部長		
			2020年4月	当社取締役 西日本地区担当		
			2020年6月	当社常務取締役 西日本地区担当		
			2022年4月	当社常務取締役 ソリューションサービス事業本部長兼西日本地区担当		
			2023年6月	当社取締役 常務執行役員ソリューションサービス事業本部長兼西日本地区担当		
2024年4月	当社取締役 西日本地区担当(現任)					
2024年4月	株式会社インタークエスト代表取締役会長(現任)					
取締役 執行役員 管理本部長兼総務・人事部長	大川 正	1970年1月17日生	1993年4月	鈴与商事株式会社入社	(注) 2	1,300
			2005年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データベルSCMソリューションズ		
			2010年5月	鈴与システムテクノロジー株式会社		
			2012年3月	当社総務部課長		
			2014年4月	当社総務人事部長		
			2019年4月	当社シェアードサービスカンパニー副カンパニー長兼総務人事部長		
			2020年6月	当社取締役 シェアードサービスカンパニー長兼総務人事部長		
			2022年4月	当社取締役 管理本部長兼総務・人事部長		
2023年6月	当社取締役執行役員 管理本部長兼総務・人事部長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大石 素久	1964年3月10日生	1987年4月 鈴与株式会社入社 2010年9月 同社作業部長 2013年5月 新星運輸株式会社常務取締役 2015年9月 東海埠頭株式会社常務取締役 2018年6月 鈴与シンワ物流株式会社取締役 2019年6月 同社常務取締役 2022年6月 同社代表取締役社長(現任) 2022年6月 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)2	100
取締役	吉田 芳之	1957年5月30日生	1981年4月 日本郵船株式会社入社 2011年4月 同社経営委員兼人事グループ長 2013年10月 同社経営委員兼法務グループ長 2015年4月 同社常務経営委員 2015年6月 同社取締役常務経営委員 2018年4月 同社取締役専務経営委員 2020年6月 同社アドバイザー(現任) 2020年6月 株式会社新日本海洋社 代表取締役社長 2022年6月 同社相談役(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役 (監査等委員)	佐藤 滋美	1956年4月26日生	1982年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)技術局入社 1995年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータ)技術開発本部担当部長 1997年4月 同社技術開発本部北米技術センタ長 2003年7月 同社ビジネスイノベーション本部長 2008年4月 同社法人グローバル&グループガバナンスセンタ長兼エヌ・ティ・ティ・データベルSCMソリューションズ代表取締役社長 2010年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データビジネスブレインズ代表取締役社長 2013年6月 当社取締役 2013年6月 鈴与システムテクノロジー株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	河合 健一	1949年 4月 5日生	1973年 4月 株式会社静岡銀行入行 2001年 6月 同社常務執行役員首都圏カンパニー長 2003年 6月 静岡コンピュータサービス株式会社代表取締役社長 2011年 6月 日新火災海上保険株式会社 社外監査役 2013年 9月 協立電機株式会社 社外取締役 2015年 6月 当社社外監査役 2016年 6月 当社取締役監査等委員(現任) 2018年 4月 鈴与システムテクノロジー株式会社社外監査役	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	杉田 光秀	1957年 9月29日生	1982年 4月 株式会社静岡銀行入行 2011年 6月 同行沼津支店 執行役員支店長 2013年 6月 同行浜松営業部 執行役員部長 2015年 6月 同行常務執行役員 西部カンパニー長 2019年 6月 同行専務執行役員 首都圏カンパニー長 2023年 6月 同行専務執行役員 首都圏カンパニー長退任 2023年 6月 当社取締役監査等委員(現任) 2023年 8月 山田コンサルティンググループ株式会社 特別顧問(現任)	(注) 3	
計					17,200

- (注) 1 吉田芳之、河合健一、杉田光秀は社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 河合健一 委員 佐藤滋美 委員 杉田光秀
- 5 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数が欠くこととなることに備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
下山田 英一	1949年 5月27日生	1974年 4月 キックマン株式会社入社 2014年 2月 鈴与株式会社入社 2014年 2月 エスエスケイファーズ株式会社取締役副社長 2015年 6月 同社代表取締役社長 2021年 6月 同社代表取締役社長退任	

- 6 各役員の所有株式数は、2024年3月31日現在のものであります。
- 7 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役との兼任者でない執行役員は、次のとおりであります。

常務執行役員	クラウドサービス事業本部長	笠原 茂
常務執行役員	ソリューションサービス事業本部長	上野山 英樹
常務執行役員	システム開発事業本部長	篠原 正幸
執行役員	マーケティング・営業企画担当	村上 信治
執行役員	ソリューションサービス事業本部 副本部長 兼 第二ビジネス・プロセス・サービス事業部長	山地 互
執行役員	クラウドサービス事業本部 副本部長	村井 暁

社外役員の状況

イ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役吉田芳之氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社株式1,000株（2024年3月31日現在）を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

社外取締役河合健一氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。同氏が社外監査役を務める鈴与システムテクノロジー株式会社は、当社株式の12.07%（2024年3月31日現在）を保有する株主です。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

社外取締役杉田光秀氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。また、上記社外取締役3名は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む計3名（非常勤3名）で構成されており、監査方針及び監査計画に基づいて、内部統制システムの構築運用状況の有効性に重点を置きながら経営を監視し、監査報告書を作成しております。具体的には、監査等委員全員が取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監督するとともに、意思決定や決議、報告等が適正に行われているかを監督しております。また、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、監査等委員会に事務局を設置するとともに、内部監査室と緊密に連携し、内部監査室による監査状況等について定期的に報告を受けております。さらに、会計監査人とも適宜意見交換を行っており、相互連携を図っております。

なお、各監査等委員の当事業年度における取締役会及び監査等委員会の出席状況は次のとおりです。

氏名	取締役会		監査等委員会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
河合 健一（委員長）	13	13	14	14
佐藤 滋美	13	13	14	14
杉田 光秀	10	10	11	11

(注) 杉田光秀氏は、2023年6月29日開催の第76期定時株主総会において、監査等委員である取締役に新たに選任され、就任しているため、就任後の出席状況を記載しております。

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤の監査等委員はおりませんが、各監査等委員の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等及び監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続について

当社の内部監査は、室長1名、室員2名で構成する内部監査室が実施しており、通常の業務執行部門から独立した代表取締役直轄組織として、会社の内部統制システムの有効性及び効率性の観点から会社の業務全般について計画的に監査を行い、監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対しては、改善事項を指摘、指導を行い改善報告をさせることでフォローアップを行っております。

b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携等について

内部監査室長は、毎月開催される監査等委員会に出席するとともに、四半期毎に開催される会計監査人との意見交換会にも出席し、監査等委員会及び会計監査人との情報連携を行っております。

また、内部監査室員も、随時、会計監査人との情報連携を行っております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組について

内部監査室長は、取締役会及び監査等委員会に出席し、監査状況の進捗及び監査結果を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

赤坂有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2020年6月以降の4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 林 令史

指定有限責任社員 三井 謙

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、いずれも赤坂有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	0	22	-

(注) 前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等の同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等が適切であるかどうか必要な検証を行いました。その結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会は、独立取締役を含む社外取締役2名で構成する指名・報酬諮問会議が協議のうえ決定する答申を踏まえて審議し、個人別の報酬額の最終決定を代表取締役に一任することを決定します。

また、個人別の報酬額の算定では、継続的な企業価値向上を念頭に当社取締役が担うべき機能・役割に応じた水準になるよう別に定める「役員標準報酬基準」に従うこととしております。

なお、取締役会は、当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、当該手続きが行われていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

・取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額等は、2016年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額1億20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名です。

監査等委員である取締役の報酬額等は、2016年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）です。

・取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の決議にもとづき、代表取締役の徳田康行が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定しております。

その権限の内容は、個人別の報酬等の全部に関する内容の決定となります。当社全体の状況を俯瞰しつつ、各取締役の担うべき機能・役割に応じて報酬等を判断するには代表取締役が最も適していることから、当該権限を委任しております。

なお、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、「役員標準報酬基準」を定めており、同基準に従って取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定されることとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	73	72	-	1	-	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	-	-	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17	3	基本給、賞与等

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、保有目的が取引先との取引関係維持強化、地域社会への貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を確保することを目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	10
非上場株式以外の株式	-	-

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額

特定投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	1,387
受取手形	16	13
売掛金	2,639	2,734
仕掛品	101	168
その他	199	205
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,209	4,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,909	3 5,981
減価償却累計額	5,244	5,402
建物及び構築物（純額）	664	578
機械装置及び運搬具	1,051	1,067
減価償却累計額	931	944
機械装置及び運搬具（純額）	119	123
工具、器具及び備品	1,184	1,229
減価償却累計額	896	889
工具、器具及び備品（純額）	287	339
土地	2,3 2,472	2,3 2,472
リース資産	916	1,075
減価償却累計額	485	402
リース資産（純額）	431	673
有形固定資産合計	3,975	4,187
無形固定資産		
ソフトウェア	296	203
のれん	24	17
その他	73	86
無形固定資産合計	394	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1 518	1 567
繰延税金資産	828	885
その他	272	274
貸倒引当金	21	17
投資その他の資産合計	1,598	1,710
固定資産合計	5,968	6,205
資産合計	10,178	10,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	876
短期借入金	3 800	-
1年内返済予定の長期借入金	3 471	3 386
リース債務	158	148
未払法人税等	125	322
賞与引当金	545	626
受注損失引当金	3	-
その他	4 661	4 832
流動負債合計	3,609	3,192
固定負債		
長期借入金	3 852	3 941
リース債務	331	623
再評価に係る繰延税金負債	2 171	2 171
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,001	2,076
その他	101	104
固定負債合計	3,482	3,941
負債合計	7,091	7,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,880	2,513
自己株式	37	217
株主資本合計	2,807	3,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	62
土地再評価差額金	2 248	2 248
退職給付に係る調整累計額	1	8
その他の包括利益累計額合計	279	319
純資産合計	3,086	3,580
負債純資産合計	10,178	10,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高		15,503		17,160
売上原価	1	12,402	1	13,252
売上総利益		3,100		3,907
販売費及び一般管理費	2	2,590	2	2,885
営業利益		510		1,021
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		8		9
持分法による投資利益		16		20
経営指導料		17		17
受取賃貸料		19		19
その他		24		18
営業外収益合計		85		84
営業外費用				
支払利息		33		29
賃貸原価		4		4
その他		4		5
営業外費用合計		42		38
経常利益		553		1,067
特別利益				
固定資産売却益	3	1	3	9
補償金収入		-		10
特別利益合計		1		19
特別損失				
固定資産除却損	4	7	4	12
特別損失合計		7		12
税金等調整前当期純利益		547		1,074
法人税、住民税及び事業税		189		380
法人税等調整額		23		76
法人税等合計		166		304
当期純利益		381		770
親会社株主に帰属する当期純利益		381		770

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	381	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	1 1	1 39
包括利益	383	809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383	809

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,586	37	2,513
当期変動額					
剰余金の配当			88		88
親会社株主に帰属する 当期純利益			381		381
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293	0	293
当期末残高	802	162	1,880	37	2,807

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	248	6	278	2,792
当期変動額					
剰余金の配当					88
親会社株主に帰属する 当期純利益					381
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	-	4	1	1
当期変動額合計	6	-	4	1	294
当期末残高	30	248	1	279	3,086

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,880	37	2,807
当期変動額					
剰余金の配当			117		117
親会社株主に帰属する 当期純利益			770		770
自己株式の取得				179	179
持分法の適用範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	633	179	453
当期末残高	802	162	2,513	217	3,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30	248	1	279	3,086
当期変動額					
剰余金の配当					117
親会社株主に帰属する 当期純利益					770
自己株式の取得					179
持分法の適用範囲の変動					19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	-	7	39	39
当期変動額合計	32	-	7	39	493
当期末残高	62	248	8	319	3,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,074
減価償却費	629	654
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	33	29
持分法による投資損益（ は益）	16	20
有形固定資産除却損	7	12
有形固定資産売却損益（ は益）	1	9
受取補償金	-	10
売上債権の増減額（ は増加）	445	90
棚卸資産の増減額（ は増加）	20	54
仕入債務の増減額（ は減少）	111	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	81
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9	75
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2	3
未払金の増減額（ は減少）	28	133
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	36
長期前払費用の増減額（ は増加）	15	9
その他	31	55
小計	965	1,999
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	34	29
法人税等の還付額	-	11
法人税等の支払額	137	230
補償金の受取額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95	315
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	182	53
投資有価証券の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	0	5
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	800
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	663	495
リース債務の返済による支出	181	169
自己株式の取得による支出	0	179
配当金の支払額	88	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	1,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93	135
現金及び現金同等物の期首残高	1,159	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,252	1 1,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

鈴与シンワ物流株式会社

シンワ運輸東京株式会社

ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ニップンロジス

株式会社インタークエスト

(持分法の適用の範囲の変更)

丸大トラック株式会社は、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

それに伴う連結財務諸表への影響は軽微であり、かつ重要性が乏しいと判断しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報サービス事業

主な履行義務の内容は、プログラム開発及び保守運用等のソフトウェア受託開発、データセンター・クラウドサービス等のITインフラから人事給与・会計を中心としたパッケージソフトウェアの導入等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、一定の期間にわたり充足される履行義務については、契約書に定義したサービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

物流事業

主な履行義務の内容は、貨物の保管及び荷役作業を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする陸運事業を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の取引において、商品の出荷時から顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 物流事業の有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	2,846	2,752

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの物流事業については、固定資産の減損会計において、管理会計上の区分を基礎とし、個々の営業所単位でグルーピングを行っております。

固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った場合に減損損失を計上しております。

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画や過去の実績等を総合的に勘案した上で算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 情報サービス事業の有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	793	690

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの情報サービス事業については、固定資産の減損会計において、管理会計上の区分を基礎とし、個々の事業部単位でグルーピングを行っております。

固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った場合に減損損失を計上しております。

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画や過去の実績等を総合的に勘案した上で算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	828	885

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、前提とした環境等の変化により、課税所得の見積りが変化した場合、繰延税金資産の回収可能性が異なる結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3百万円は、「未払金の増減額(は減少)」 28百万円、「その他」 31百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	374百万円	371百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	35百万円	35百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	112百万円
土地	2,128百万円	2,128百万円
計	2,232百万円	2,240百万円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	800百万円	-百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	900百万円	1,075百万円
計	1,700百万円	1,075百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	155百万円	155百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2百万円	3百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	148百万円	172百万円
給料	866百万円	909百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	281百万円
退職給付費用	40百万円	42百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	9百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	-百万円
工具器具備品	0百万円	7百万円
ソフトウェア	0百万円	4百万円
計	7百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	49百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	10百万円	49百万円
税効果額	3百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	32百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	11百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
税効果調整前	7百万円	10百万円
税効果額	2百万円	3百万円
退職給付に係る調整額	4百万円	7百万円
その他の包括利益合計	1百万円	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,052	26	-	58,078

(注)普通株式の自己株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	88	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,000,000	-	-	3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,078	100,000	-	158,078

（注）普通株式の自己株式の増加100,000株は、2023年11月10日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	60.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,252百万円	1,387百万円
現金及び現金同等物	1,252百万円	1,387百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として情報サービス事業のクラウドサービスにおけるサーバ関係であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に工具、器具及び備品や車両、ソフトウェアの投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (2)	111	111	-
資産計	111	111	-
(2) 長期借入金 (3)	1,323	1,337	14
(3) リース債務 (4)	490	484	5
負債計	1,813	1,822	9
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	407

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(4) 1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (2)	164	164	-
資産計	164	164	-
(2) 長期借入金 (3)	1,327	1,346	18
(3) リース債務 (4)	771	771	0
負債計	2,099	2,117	18
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	403

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(4) 1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,252
受取手形	16
売掛金	2,639
合計	3,909

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,387
受取手形	13
売掛金	2,734
合計	4,135

(注2) 短期借入金、長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	-	-	-	-	-
長期借入金	471	286	286	280	-	-
リース債務	158	107	86	71	44	22
合計	1,429	393	372	351	44	22

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	386	386	380	100	75	-
リース債務	148	128	114	89	65	225
合計	534	514	495	189	140	225

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	111	-	-	111
デリバティブ取引 金利関連	-	-	-	-
資産計	111	-	-	111
デリバティブ取引 金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	164	-	-	164
デリバティブ取引 金利関連	-	-	-	-
資産計	164	-	-	164
デリバティブ取引 金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,337	-	1,337
リース債務	-	484	-	484
負債計	-	1,822	-	1,822

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,346	-	1,346
リース債務	-	771	-	771
負債計	-	2,117	-	2,117

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111	68	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		111	68	42

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164	72	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		164	72	92

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	50	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,871	1,869
勤務費用	145	144
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	5	11
退職給付の支払額	166	73
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,869	1,942

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119	132
退職給付費用	14	14
退職給付の支払額	2	12
その他	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	132	133

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,001	2,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	2,076
退職給付に係る負債	2,001	2,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	2,076

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	145	144
利息費用	13	13
数理計算上の差異の費用処理額	1	0
簡便法で計算した退職給付費用	14	14
確定給付制度に係る退職給付費用	171	172

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	7	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1	11

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.705%	0.705%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	617百万円	643百万円
賞与引当金	168百万円	194百万円
未払事業税	14百万円	24百万円
減価償却超過額	17百万円	26百万円
繰越欠損金	10百万円	7百万円
その他	61百万円	64百万円
繰延税金資産小計	891百万円	960百万円
評価性引当額	50百万円	46百万円
繰延税金資産合計	840百万円	914百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12百万円	29百万円
持分法適用会社の留保利益	39百万円	40百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	52百万円	70百万円
繰延税金資産純額	788百万円	844百万円
再評価に係る繰越税金負債		
土地再評価差額金	171百万円	171百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	171百万円	171百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.2%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	- %	1.4%
住民税均等割	- %	0.5%
評価性引当額の増減	- %	0.4%
法人税額の特別控除等	- %	4.0%
過年度法人税等	- %	0.4%
子会社税率差異	- %	1.2%
持分法による投資利益等	- %	0.5%
その他	- %	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	28.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円（賃貸収益は売上、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,718
	期中増減額	254
	期末残高	2,973
期末時価		4,323

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は改修工事及び倉庫用冷蔵冷凍設備取得（341百万円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（85百万円）によるものであります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	情報サービス事業	物流事業	計
顧客との契約から生じる収益	12,304	3,198	15,503
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,304	3,198	15,503

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	情報サービス事業	物流事業	計
顧客との契約から生じる収益	13,877	3,282	17,160
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,877	3,282	17,160

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,304	3,198	15,503	-	15,503
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,304	3,198	15,503	-	15,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	4	-
計	12,307	3,200	15,508	4	15,503
セグメント利益	1,526	544	2,070	1,559	510
セグメント資産	3,654	3,306	6,960	3,217	10,178
その他の項目					
減価償却費	344	177	522	107	629
のれんの償却額	7	-	7	-	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	78	293	69	363

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,559百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 1,576百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,877	3,282	17,160	-	17,160
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,877	3,282	17,160	-	17,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	4	-
計	13,880	3,284	17,164	4	17,160
セグメント利益	2,295	622	2,918	1,896	1,021
セグメント資産	3,386	3,637	7,023	3,690	10,714
その他の項目					
減価償却費	339	202	541	112	654
のれんの償却額	7	-	7	-	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	498	698	123	821

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,896百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 1,910百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報サービス事業	物流事業	計		
当期償却額	7	-	7	-	7
当期末残高	24	-	24	-	24

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報サービス事業	物流事業	計		
当期償却額	7	-	7	-	7
当期末残高	17	-	17	-	17

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 インタークエスト	大阪府 大阪市 中央区	80	情報サービス 事業	(所有) 直接 31.39	役員の兼任	経営指導料	17	未収入金	-
							受取配当金	4		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 インタークエスト	大阪府 大阪市 中央区	80	情報サービス 事業	(所有) 直接 31.39	役員の兼任	経営指導料	17	未収入金	-
							受取配当金	4		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	中日本 パンリース 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	36	リース 事業等	-	サーバの 賃借等	リース資産 の取得	25	1年内 リース債務	74
							リース債務 の返済	90	長期リース 債務	63
	鈴与システムテ クノロジー株式 会社	静岡県 静岡市 清水区	20	情報サービス 事業	-	設備の賃借 役員の兼任	設備賃借料	121	買掛金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	中日本 パンリース 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	36	リース 事業等	-	サーバの 賃借等	リース資産 の取得	310	1年内 リース債務	58
							リース債務 の返済	97	長期リース 債務	330
	鈴与システムテ クノロジー株式 会社	静岡県 静岡市 清水区	20	情報サービス 事業	-	設備の賃借 役員の兼任	設備賃借料	112	買掛金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県 静岡市 清水区	1,000	物流事業	(被所有) 直接 0.62 間接 39.61	設備の賃貸 車両等の賃借 役員の兼任	受取賃貸料	192	前受金	17
									預り保証金	42
							設備賃借料	217	買掛金	18
							リース資産の取得	83	1年内 リース債務	83
							リース債務の返済	88	長期 リース債務	268

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃貸料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県 静岡市 清水区	1,000	物流事業	(被所有) 直接 0.63 間接 41.02	設備の賃貸 車両等の賃借 役員の兼任	受取賃貸料	220	前受金	20
									預り保証金	42
							設備賃借料	201	買掛金	18
							リース資産の取得	109	1年内 リース債務	90
							リース債務の返済	82	長期 リース債務	292

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃貸料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社インタークエストであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	950	1,024
固定資産合計	97	83
流動負債合計	209	213
固定負債合計	17	11
純資産合計	820	883
売上高	1,037	1,154
税引前当期純利益	66	107
当期純利益	46	77

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,049円30銭	1,259円73銭
1株当たり当期純利益	129円71銭	265円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	381	770
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	381	770
普通株式の期中平均株式数（株）	2,941,932	2,903,460

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	3,086	3,580
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	3,086	3,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	2,941,922	2,841,922

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	471	386	1.217	-
1年以内に返済予定のリース債務	158	148	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	852	941	1.264	2025年4月～ 2028年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	331	623	-	2025年4月～ 2035年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,613	2,099	-	-

(注) 1 平均利率は、期末現在の残高及び利率を加重平均して算定しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	386	380	100	75
リース債務	128	114	89	65

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,741	7,923	11,973	17,160
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	39	325	503	1,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22	222	331	770
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.81	75.79	113.39	265.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.81	67.98	37.47	154.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472	492
売掛金	1 2,297	1 2,366
仕掛品	101	168
前渡金	70	88
前払費用	65	58
その他	38	30
流動資産合計	3,045	3,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 587	2 504
構築物	2 2	2 5
機械及び装置	116	84
工具、器具及び備品	281	337
土地	2 2,472	2 2,472
リース資産	109	333
有形固定資産合計	3,570	3,738
無形固定資産		
ソフトウェア	283	198
その他	0	12
無形固定資産合計	283	210
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	365	365
長期貸付金	4	4
長期前払費用	23	14
繰延税金資産	791	870
差入保証金	155	156
その他	50	58
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,384	1,462
固定資産合計	5,238	5,412
資産合計	8,284	8,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 649	1 683
短期借入金	2 800	-
1年内返済予定の長期借入金	2 465	2 380
リース債務	1 64	1 52
未払金	116	226
未払費用	139	184
未払法人税等	63	257
未払消費税等	115	117
前受金	19	21
前受収益	127	127
預り金	21	23
賞与引当金	500	574
受注損失引当金	3	-
その他	0	0
流動負債合計	3,087	2,648
固定負債		
長期借入金	2 840	2 935
リース債務	1 54	1 327
再評価に係る繰延税金負債	171	171
退職給付引当金	1,870	1,954
役員退職慰労引当金	16	16
受入保証金	1 46	1 46
資産除去債務	8	8
固定負債合計	3,009	3,460
負債合計	6,096	6,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金		
資本準備金	162	162
資本剰余金合計	162	162
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
別途積立金	2	2
繰越利益剰余金	971	1,470
利益剰余金合計	1,013	1,511
自己株式	37	217
株主資本合計	1,939	2,258
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	248	248
評価・換算差額等合計	248	248
純資産合計	2,188	2,506
負債純資産合計	8,284	8,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	3	12,083	3	13,463
売上原価	3	9,851	3	10,505
売上総利益		2,232		2,958
販売費及び一般管理費	1、3	2,058	1、3	2,305
営業利益		173		653
営業外収益				
受取利息	3	0	3	0
受取配当金	3	37	3	52
受取賃貸料	3	211	3	239
経営指導料	3	41	3	41
その他		14		9
営業外収益合計		304		342
営業外費用				
支払利息		19		16
賃貸費用		107		156
その他		2		2
営業外費用合計		130		176
経常利益		348		820
特別損失				
固定資産除却損	2	7	2	12
特別損失合計		7		12
税引前当期純利益		341		808
法人税、住民税及び事業税		97		271
法人税等調整額		21		78
法人税等合計		76		192
当期純利益		265		616

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	802	162	162	38	2	794	836
当期変動額							
剰余金の配当						88	88
当期純利益						265	265
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	176	176
当期末残高	802	162	162	38	2	971	1,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37	1,763	248	248	2,011
当期変動額					
剰余金の配当		88			88
当期純利益		265			265
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-	-
当期変動額合計	0	176	-	-	176
当期末残高	37	1,939	248	248	2,188

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	802	162	162	38	2	971	1,013
当期変動額							
剰余金の配当						117	117
当期純利益						616	616
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	498	498
当期末残高	802	162	162	38	2	1,470	1,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37	1,939	248	248	2,188
当期変動額					
剰余金の配当		117			117
当期純利益		616			616
自己株式の取得	179	179			179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-	-
当期変動額合計	179	318	-	-	318
当期末残高	217	2,258	248	248	2,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等
 - 総平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - 評価基準 原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 評価方法 仕掛品 個別法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - リース資産以外の有形固定資産
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3～38年
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (2) 無形固定資産
 - リース資産以外の無形固定資産
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主な履行義務の内容は、プログラム開発及び保守運用等のソフトウェア受託開発、データセンター・クラウドサービス等のITインフラから人事給与・会計を中心としたパッケージソフトウェアの導入等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。また一定の期間にわたり充足される履行義務については、契約書に定義したサービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方法

当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 物流事業の有形固定資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,413	2,350

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.物流事業の有形固定資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 情報サービス事業の有形固定資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当事業年度	当事業年度
有形固定資産	793	690

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.情報サービス事業の有形固定資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	791	870

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	18百万円	25百万円
短期金銭債務	108百万円	99百万円
長期金銭債務	161百万円	421百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	102百万円	109百万円
構築物	1百万円	3百万円
土地	2,128百万円	2,128百万円
計	2,232百万円	2,240百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	800百万円	-百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	900百万円	1,075百万円
計	1,700百万円	1,075百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度36%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	100百万円	127百万円
給料	646百万円	653百万円
賞与引当金繰入額	211百万円	255百万円
退職給付費用	29百万円	33百万円
法定福利費	142百万円	160百万円

2 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
ソフトウェア	0百万円	4百万円
計	7百万円	12百万円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(収入分)	228百万円	224百万円
営業取引(支出分)	338百万円	262百万円
営業取引以外の取引(収入分)	266百万円	309百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2023年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2024年3月31日) (百万円)
子会社株式	250	250
関連会社株式	115	115
計	365	365

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	571百万円	597百万円
賞与引当金	153百万円	175百万円
未払事業税	10百万円	20百万円
減価償却超過額	17百万円	26百万円
その他	51百万円	61百万円
繰延税金資産小計	804百万円	881百万円
評価性引当額	12百万円	11百万円
繰延税金資産合計	791百万円	870百万円
繰延税金資産純額	791百万円	870百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	171百万円	171百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	171百万円	171百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	1.8%
住民税均等割	0.7%	0.3%
評価性引当額の増減	1.1%	0.1%
法人税額の特別控除等	4.6%	5.3%
過年度法人税等	0.2%	0.5%
その他	2.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	23.8%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	587	64	0	147	504	4,513
	構築物	2	4	-	1	5	231
	機械及び装置	116	0	-	33	84	893
	工具、器具及び備品	281	199	7	136	337	862
	土地	2,472 (420)	-	-	-	2,472 (420)	-
	リース資産	109	310	-	85	333	127
	建設仮勘定	-	589	589	-	-	-
	計	3,570	1,168	597	403	3,738	6,629
無形固定資産	ソフトウェア	283	53	4	134	198	-
	その他	0	12	-	-	12	-
	計	283	66	4	134	210	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	大阪オフィスリニューアル工事、倉庫改修工事など	50百万円
工具、器具及び備品	クラウドサービス及び本社におけるサーバなど	177百万円
リース資産	倉庫用冷蔵冷凍設備など	310百万円
ソフトウェア	ソリューションサービスにおけるシステム開発	36百万円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	17	17	17
賞与引当金	500	574	500	574
受注損失引当金	3	-	3	-
役員退職慰労引当金	16	3	3	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。
当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの

2023年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月27日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 井 謙

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

情報サービス事業における有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末における情報サービス事業における有形固定資産の帳簿価額は690百万円である。</p> <p>連結財務諸表注記の(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、減損の兆候が把握された各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った場合に減損損失を計上している。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画や過去の実績等を総合的に勘案した上で算定している。</p> <p>固定資産の減損の監査は、割引前将来キャッシュ・フローの算定上、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断が伴うために複雑であり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、情報サービス事業における有形固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損会計プロセスにおける内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営管理者等と協議した。 将来キャッシュ・フローの算定基礎について、当該事業における当年度の実績及び経営者によって承認された事業計画等との整合性を検討した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における将来キャッシュ・フローの見積りとその後の実績とを比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 謙

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

情報サービス事業における有形固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（情報サービス事業における有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営

者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。